

## 指定管理者候補者の選定結果について

施設名：名張市市民センター

令和2年4月1日からの名張市市民センターの指定管理者制度による管理運営について、令和元年10月7日に開催された名張市指定管理者候補者選定委員会の審査結果を踏まえ、次のとおり指定管理者候補者を選定しました。

なお、指定管理者の指定は、令和元年12月開催の名張市議会定例会に提案、議会の議決により決定されます。

指定管理者候補者団体名

別紙 公の施設に係る指定管理者候補者の選定審査の結果について（報告）参照

事務担当

地域経営室 北森・山川

令和元年10月8日

名張市長 亀井 利克 様

名張市指定管理者候補者選定委員会  
委員長 前田 國男

## 公の施設に係る指定管理者候補者の選定審査の結果について（報告）

みだしのことについて、選定委員会において審議しましたので、名張市指定管理者候補者選定委員会設置要綱（平成17年告示第150号）第8条の規定により、その結果を下記のとおり報告します。

### 記

#### 1 選定委員会開催日

令和元年10月7日（月）

#### 2 出席委員

委員長	名張市 副市長	前田 國男
副委員長	近畿大学 経営学部 商学科 教授	稲葉 浩幸
委員	楠井法律事務所 弁護士	岩崎 かほり
委員	名張市 統括監	手島 左千夫
委員	名張市 総務部長	我山 博章

#### 3 対象施設

市民センター

#### 4 審査基準

名張市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例第5条に規定する公募によらない候補者の選定について、次の基準に基づき審査した。

(審査基準)

- ① 公募によらない選定理由は妥当か。
- ② 利用者の平等な利用が確保されるか。
- ③ サービスの向上が図られるか。
- ④ 施設の設置目的に沿い、効用を最大限に発揮することができるか。
- ⑤ 施設の適切な維持及び管理がなされるか。
- ⑥ 効率的・効果的な管理運営が可能か。
- ⑦ 職員配置など、組織体制が整っているか。

#### 5 審査結果

施設名	施設所管室	指定管理者 候補者	指定予定期間	選定の 適否
名張市民 センター	地域経営室	名張地区まちづくり 協議会	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日 (5年間)	適
	《特記事項》	地域住民が専ら使用している地域密着型の施設であることから、当該地域の地域づくり組織が自ら管理を行い、さらなる地域活力の創出につながることを期待する。また、施設の稼働率を高めることにより、収支の改善を図り、施設の老朽化などの課題に取り組んでいただきたい。		
蔵持市民 センター	地域経営室	蔵持地区まちづくり 委員会	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日 (5年間)	適
	《特記事項》	地域住民が専ら使用している地域密着型の施設であることから、当該地域の地域づくり組織が自ら管理を行い、さらなる地域活力の創出につながることを期待する。また、施設の稼働率を高めることにより、収支の改善を図り、施設の老朽化などの課題に取り組んでいただきたい。		

施設名	施設所管室	指定管理者 候補者	指定予定期間	選定の 適否
薦原市民 センター	地域経営室	薦原地域づくり委員会	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日 (5年間)	適
	《特記事項》	地域住民が専ら使用している地域密着型の施設であることから、当該地域の地域づくり組織が自ら管理を行い、さらなる地域活力の創出につながることを期待する。また、施設の稼働率を高めることにより、収支の改善を図り、施設の老朽化などの課題に取り組んでいただきたい。		
美旗市民 センター	地域経営室	地縁法人 美旗まちづくり協議会	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日 (5年間)	適
	《特記事項》	地域住民が専ら使用している地域密着型の施設であることから、当該地域の地域づくり組織が自ら管理を行い、さらなる地域活力の創出につながることを期待する。また、施設の稼働率を高めることにより、収支の改善を図り、施設の老朽化などの課題に取り組んでいただきたい。		
比奈知市民 センター	地域経営室	ひなち地域ゆめづくり 委員会	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日 (5年間)	適
	《特記事項》	地域住民が専ら使用している地域密着型の施設であることから、当該地域の地域づくり組織が自ら管理を行い、さらなる地域活力の創出につながることを期待する。また、施設の稼働率を高めることにより、収支の改善を図り、施設の老朽化などの課題に取り組んでいただきたい。		
錦生市民 センター	地域経営室	地縁法人 錦生自治協議会	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日 (5年間)	適
	《特記事項》	地域住民が専ら使用している地域密着型の施設であることから、当該地域の地域づくり組織が自ら管理を行い、さらなる地域活力の創出につながることを期待する。また、施設の稼働率を高めることにより、収支の改善を図り、施設の老朽化などの課題に取り組んでいただきたい。		

施設名	施設所管室	指定管理者 候補者	指定予定期間	選定の 適否
赤目市民 センター	地域経営室	赤目まちづくり委員会	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日 (5年間)	適
	《特記事項》	地域住民が専ら使用している地域密着型の施設であることから、当該地域の地域づくり組織が自ら管理を行い、さらなる地域活力の創出につながることを期待する。また、施設の稼働率を高めることにより、収支の改善を図り、施設の老朽化などの課題に取り組んでいただきたい。		
箕曲市民 センター	地域経営室	箕曲地域づくり委員会	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日 (5年間)	適
	《特記事項》	地域住民が専ら使用している地域密着型の施設であることから、当該地域の地域づくり組織が自ら管理を行い、さらなる地域活力の創出につながることを期待する。また、施設の稼働率を高めることにより、収支の改善を図り、施設の老朽化などの課題に取り組んでいただきたい。		
国津の杜 くにつふる さと館	地域経営室	国津地区地域づくり 委員会	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日 (5年間)	適
	《特記事項》	地域住民が専ら使用している地域密着型の施設であることから、当該地域の地域づくり組織が自ら管理を行い、さらなる地域活力の創出につながることを期待する。また、施設の稼働率を高めることにより、収支の改善を図り、施設の老朽化などの課題に取り組んでいただきたい。		
長瀬市民 センター	地域経営室	国津地区地域づくり 委員会	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日 (5年間)	適
	《特記事項》	地域住民が専ら使用している地域密着型の施設であることから、当該地域の地域づくり組織が自ら管理を行い、さらなる地域活力の創出につながることを期待する。また、施設の稼働率を高めることにより、収支の改善を図り、施設の老朽化などの課題に取り組んでいただきたい。		

施設名	施設所管室	指定管理者 候補者	指定予定期間	選定の 適否
桔梗が丘市 民センター	地域経営室	桔梗が丘自治連合 協議会	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日 (5年間)	適
	《特記事項》	地域住民が専ら使用している地域密着型の施設であることから、当該地域の地域づくり組織が自ら管理を行い、さらなる地域活力の創出につながることを期待する。また、施設の稼働率を高めることにより、収支の改善を図り、施設の老朽化などの課題に取り組んでいただきたい。		
桔梗が丘南 市民センタ ー	地域経営室	桔梗が丘自治連合 協議会	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日 (5年間)	適
	《特記事項》	地域住民が専ら使用している地域密着型の施設であることから、当該地域の地域づくり組織が自ら管理を行い、さらなる地域活力の創出につながることを期待する。また、施設の稼働率を高めることにより、収支の改善を図り、施設の老朽化などの課題に取り組んでいただきたい。		
つつじが丘 市民センタ ー	地域経営室	つつじが丘・春日丘 自治協議会	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日 (5年間)	適
	《特記事項》	地域住民が専ら使用している地域密着型の施設であることから、当該地域の地域づくり組織が自ら管理を行い、さらなる地域活力の創出につながることを期待する。また、施設の稼働率を高めることにより、収支の改善を図り、施設の老朽化などの課題に取り組んでいただきたい。		
梅が丘市民 センター	地域経営室	川西・梅が丘地域づく り委員会	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日 (5年間)	適
	《特記事項》	地域住民が専ら使用している地域密着型の施設であることから、当該地域の地域づくり組織が自ら管理を行い、さらなる地域活力の創出につながることを期待する。また、施設の稼働率を高めることにより、収支の改善を図り、施設の老朽化などの課題に取り組んでいただきたい。		

施設名	施設所管室	指定管理者 候補者	指定予定期間	選定の 適否
百合が丘市 市民センター	地域経営室	一般社団法人 青蓮寺・ 百合が丘地域づくり協 議会	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日 (5年間)	適
	《特記事項》	地域住民が専ら使用している地域密着型の施設であることから、当該地域の地域づくり組織が自ら管理を行い、さらなる地域活力の創出につながることを期待する。また、施設の稼働率を高めることにより、収支の改善を図り、施設の老朽化などの課題に取り組んでいただきたい。		
すずらん台 市民センタ ー	地域経営室	すずらん台町づくり協 議会	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日 (5年間)	適
	《特記事項》	地域住民が専ら使用している地域密着型の施設であることから、当該地域の地域づくり組織が自ら管理を行い、さらなる地域活力の創出につながることを期待する。また、施設の稼働率を高めることにより、収支の改善を図り、施設の老朽化などの課題に取り組んでいただきたい。		